

(案)

(仮称) 北統合中学校 (琴田小・共和小) 学校再編地域検討会議**検討結果**

旭市学校再編基本方針の(仮称)北統合中学校について、第二中学校 学校再編地域検討会議において検討した結果、下記のとおりとなった。

旭市学校再編基本方針のとおり、琴田小・共和小・中和小・萬歳小・古城小の5つの学区を対象に、中学校を新設することに「**反対多数**」となった。

【検討の経緯と理由】

第二中学校は、昭和22年の創立以来、2回の統合といった変遷をたどりながら、地域と共に歩んできた歴史と伝統があり、地域に根付き親しまれてきた。

令和7年度の生徒数は722名で市内最大規模の中学校となっており、文部科学省が示す適正規模を上回っている。

会議の中では、子供の数が減っているので統合自体はやむを得ないという意見や、**中学校を新設することで周辺地域の活性化が図れる、夢のある学校づくりを期待するといった意見があった一方で**、5つの学区だけで中学校を新設することについては、統合後の生徒数のバランスが取れないことや新設の必要性、費用を懸念する意見があった。

検討の結果、旭市学校再編基本方針のとおり、琴田小・共和小・中和小・萬歳小・古城小の5つの学区を対象に、中学校を新設することに対しては、**生徒数の減少や費用面などで「反対」とする意見が多い結果となった。**

【基本方針とは異なる委員の意見】

学区の見直し

（仮称）北統合中学校を新設するのであれば、5学区だけでは生徒数が少なく、（仮称）南統合中学校との格差もあるため、（仮称）旭地域西小学校（干潟小・豊畑小）も学区に編入するなど、学区の見直しを検討してほしい。

二中と海上中を活用

- ・将来的な生徒数の推計を踏まえると、再編後の中学校の配置数は2校が適切だと考えるので、新設はせずに、既存の学校を活用することを検討してほしい。具体的には、干潟中学校の生徒はスクールバスを活用して、第二中学校や海上中学校へ通学する。

【各候補地に対しての意見】

候補地 A

- ・河川から距離があるため、**候補地の中では洪水に対してのリスクが低い。**
- ・周辺に高い建物や住宅がないので災害時の避難所や防災拠点として利用しやすい。
- ・災害時の避難経路を考えると主要な道路を通らなくても迂回路がある。
- ・干潟地域の子供の減少や将来的な再統合を考えると位置が良くない。

候補地 B

- ・干潟小が学区に編入することを想定するとバランスがいい。
- ・琴田学区からは遠く、歩道が無い。

候補地 C

- ・統合中学校の学区の人口重心に近い。

候補地 D

- ・統合中学校の学区の人口重心に近い。
- ・災害時の避難経路を考えると主要な道路を通らなくても迂回路がある。

その他

- ・いずれの候補地においても、通学路の整備など安全対策を十分に行ってほしい。

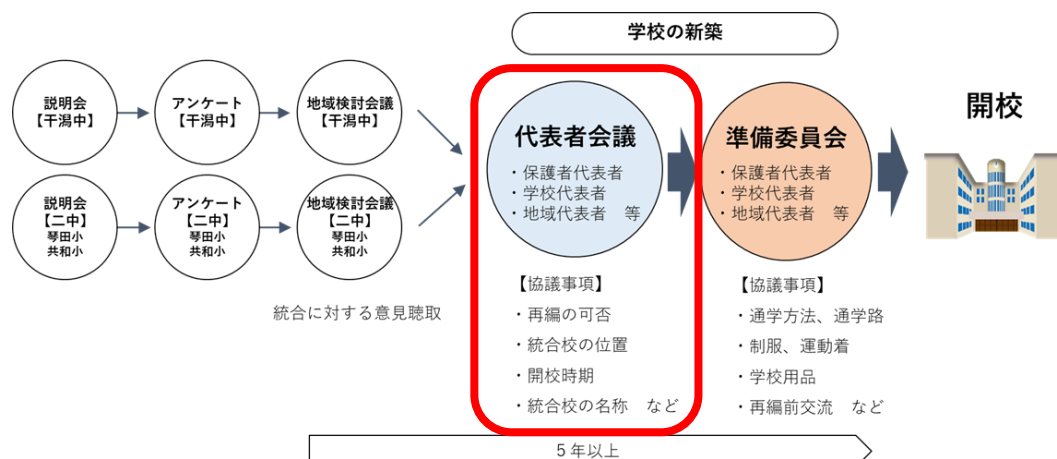
【会議の概要】

| | |
|------------------|---|
| 第1回 (R7.7.10) | (1) 旭市学校再編基本方針の概要について (2) 北統合中学校の現状と保護者アンケート結果について (3) 意見交換 |
| 第2回 (R7.8.4) | (1) 統合校の位置について |
| 第3回 (R7.9.25) | (1) 再編の可否について |
| 第4回 (R7.10.30) | (1) 検討結果の報告書(案)について |
| 第5回 (R7.12.4) | (1) 検討結果の報告書(案)について |

令和7年●月●日

旭市教育委員会

代表者会議について



1. 代表者会議とは

各地域検討会議の検討結果を基に「再編の可否」「学校位置」について協議をし、最終的な結論を出します。基本方針通りに統合することになった場合には「開校時期」「統合校の名称」について協議します。基本方針に反対となった場合は「別の方向性」について協議します。

2. 委員選出について

各地域検討会議から12名を選出

【区分ごとの選出（案）】

- 「保護者代表」から3名
- 「地域住民代表」から2名
- 「学校関係者」から1名
- 「福祉関係者」・「青少年育成関係者」から2名
- 「その他教育委員会が認める者」から4名

3. 委員の身分について

代表者会議は条例により定められた市の附属機関となるので、委員は地方公務員法第3条に定める地方公務員（非常勤特別職）となります。よって、委員の氏名、会議の内容等は原則公開となります。

4. 委員の任期について

委員の任期は、委嘱の日から答申が完了する日までとなります。

（干潟地域は6回の会議で終了、海上地域は8回会議を開催 ※継続中）

会議の開催頻度は月1回程度となります。

年度が変わり役職がなくなった場合でも、委嘱書は個人に対して交付するので、役職に関わらず委員として継続します。ただし、どうしても継続が困難な場合には、後任の者と交代することも可能とします。